



Title	東アジアの金融システム
Author(s)	塩谷, 雅弘
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42245
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 えん や まさ ひろ
塩 谷 雅 弘

博士の専攻分野の名称 博 士 (国際公共政策)

学 位 記 番 号 第 1 6 3 5 9 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 13 年 3 月 23 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第1項該当

国際公共政策研究科国際公共政策専攻

学 位 論 文 名 東アジアの金融システム

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 高 阪 章

(副査)

教 授 辻 正次 教 授 コリン・ロス・マッケンジー

論 文 内 容 の 要 旨

本稿は、次のことを目的とする。東アジアにおける経済危機に対し金融市場の特徴がどのように関係したのかを検討すること、そして、これらの経験から同地域における経済危機抑制的な金融市場を整備するための政策を提言することである。本稿の主な特徴は、金融自由化との関連で法環境や情報技術を考慮して分析していること、また、利用可能な範囲でミクロ経済データを利用し、個別企業のパフォーマンスに金融市場の特徴といったシステミックな要因がどう影響するかを分析していることである。これにより、個別企業と金融市場の関係で企業金融に現れる問題も確認可能となり、また、エイジェンシー問題や情報の問題といったよりミクロ的な問題にも立ち入って検討することが可能となった。

本稿は、先に示した目的に向けて4つの側面から分析を行った。第2章では、東アジアにおいて銀行危機の発生確率と金融自由化の関係を多国間データから実証的に検討した。第3章では、90年代の日本における銀行のコスト非効率性の傾向と効率性の生じる要因について個別銀行のデータから実証的に検討した。第4章では、銀行・株式市場の発展と企業の資金調達方法の決定との関係について、さらに、企業の資金調達と企業の収益性との関係について、東アジアの個別企業のデータから実証的に検討した。第5章では、個別企業の収益性とマクロの金融構造の関係を東アジアの個別企業のデータから実証的に検討した。

これらの分析から、経済危機との関連で、東アジアの金融システムにおける次の特徴を指摘した。第1は、銀行のリスクの高い顧客への貸出の増加が銀行危機を招いたことであり、また、第2は、経済危機時における企業の収益率の低下は、長期資本を主に供給したと考えられる株式市場の「効率性」の低さと同時に、短期資本を主に供給したと考えられる銀行部門に問題があることであり、そして、第3は、経済危機時に収益率を低下させた企業は、債権者保護の程度が強すぎる法環境をもつ国の企業であったことである。これらの分析結果をもとに、経済危機に対し抑制的な金融システムを構築するための政策を探った。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、1997年のアジア金融危機を念頭におき、一国の金融システムの安定性と効率化、金融システムの構造と

企業の収益性の関連を東アジアを対象に実証的に明らかにしようとしたものである。具体的には、次の4つの側面が考察された。すなわち、(1)近年の金融自由化政策が金融危機の契機を作ったのかどうか（第2章）、(2)金融機関のコスト効率性を決める要因は何なのか（第3章）、(3)どのような資金調達構造の企業が金融危機に耐えることができたのか（第4章）、そして、(4)どのような金融システム構造の国で企業収益のパフォーマンスが優れているのか（第5章）、である。

本論文の課題は、アジア経済危機の要因のひとつが企業および金融システムの脆弱性にあるという認識が一般化している現在、政策研究課題として時宜を得たものであり、また、それに留まらず、広く経済発展過程における金融システムのあり方を考える際にも重要な課題であると思われる。内容についても、広く関連分野の先行研究を渉猟した上、分析に当たっては、多国間マクロデータおよび個別銀行、個別企業のミクロデータを収集・使用し、クロスセクションおよびパネルデータを慎重な統計的処理によって解析し、いくつかの興味深い発見をした。

ただ、分析枠組みは先行研究のそれに全面的に依拠しており、また一部で既成の代理変数をそのまま利用しているために、それらの変数の意味や、制度の相違が国際比較を困難にするという側面に対する吟味が不足している、など、欲を言えば、総じて結果の解釈に、もう一段、突っ込んだ考察がほしいという印象は否めない。

とはいえ、本論文の各章は、「危機の原因は金融自由化ではない」また、「過剰な銀行（債権者）保護は企業収益を悪化させる」、など、それぞれの枠組みでいくつかの新たな知見と政策的含意を提示しており、1つ1つが政策分析における独立した学術論文たり得る内容・水準を達成している。以上のことから、本論文は博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。